

## 公益財団法人 大阪府国際交流財団

### 1. 法人の概要

【令和5年7月1日現在】 【役員名簿】

代表者名	理事長 吉川 秀隆	設立年月日	平成元年1月25日	
電話番号	06(6966)2400	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局国際課	
所在地	大阪府中央区本町橋2-5	HPアドレス	https://www.ofix.or.jp	
設立目的	大阪の国際化と府民の国際交流の促進を図り、国際都市大阪の発展に寄与することを目的とする。			
一般財団法人または公益財団法人移行年月日	平成24年4月1日			
主な出捐団体 (出捐割合)	大阪府	2,183,810 千円	99.9%	
		千円	0.0%	
		千円	0.0%	
		千円	0.0%	
	その他の団体	1,974 千円	0.1%	
出捐総額	2,185,784 千円			
備考 (基本財産)	2,141,724 千円	基本財産は令和5年3月末現在		

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
理事長	吉川 秀隆	タカラベルモント(株)代表取締役会長兼社長	R6.6	
常務理事	大庭 毅	大阪府府民文化部副理事	R7.6	常勤
理事	市政 誠	大阪府府民文化部都市魅力創造局長	R6.6	
理事	花畑 暢夫	タカラベルモント(株)秘書役	R7.6	
理事	岩城 あすか	(公財)箕面市国際交流協会事務局次長兼総務課長	R6.6	
理事	片岡 博美	近畿大学経済学部教授	R6.6	
理事	國井 美和	住友電気工業(株)執行役員人材開発部長	R6.6	
監事	松岡 伸晃	弁護士	R6.6	
監事	松本 勝幸	公認会計士	R6.6	

### 2. 役職員の状況

(単位:人) 【各年度7月1日時点】

役員	職別	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		府派遣	府OB	府派遣	府OB	府派遣	府OB
役員	常勤役員	1	0	1	0	1	0
	非常勤役員	8	0	8	0	8	0
職員	管理職	プロパー職員		プロパー職員		プロパー職員	
		0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
	一般職	プロパー職員		プロパー職員		プロパー職員	
		3	0	3	0	3	0
		その他		その他		その他	
	7	0	7	0	7	0	
	常勤職員計	10	0	10	0	10	0
	常勤以外の職員	0	0	0	0	0	0

プロパー職員( 3 人)の給与に関する状況(令和4年度)

年間給与手当支給額平均	4,235 千円	平均年齢	50.3 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法		
定数	理事	5名以上11名以内
	監事	2名以内
任期	理事	2年
	監事	4年
選任方法	〔理事及び監事は評議員会の決議により、選任する〕	

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 外国人の受入促進・活動環境整備事業	83,105	118,513	97,669	108,454	・多言語支援等を実施し、外国人が活動しやすい環境をつくる。 ・堺留学生会館の運営を行う。
全事業合計に占める割合	70.6%	83.3%	77.8%	79.1%	
② 国際交流情報の収集・発信事業	23,643	13,361	17,451	16,626	・国際交流情報を関係機関と共有するとともに、府民に対して情報を発信することにより、大阪の国際化の機運を高める。
全事業合計に占める割合	20.1%	9.4%	13.9%	12.1%	
③ グローバル人材の育成事業	10,935	10,445	10,410	12,112	・国際理解教育の推進などを通じて、グローバル人材の育成や活用を推進する。
全事業合計に占める割合	9.3%	7.3%	8.3%	8.8%	
全事業合計	117,683	142,319	125,530	137,192	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 外国人の受入促進・活動環境の整備事業 (1)外国人相談機能の強化	◆大阪府外国人情報コーナーの運営	外国人情報コーナー相談件数 2,927件	外国人情報コーナー相談	
	◆一日インフォメーションサービス事業	2回開催 (相談者数69名、相談件数131件)	実行委員会方式の1日相談会の開催	
(2)災害時の外国人支援の強化	◆通訳ボランティア育成・活動支援	コミュニティ通訳ボランティア研修 1回開催(参加者24名)	・ボランティア登録制度の運営 ・コミュニティ通訳研修実施	
	◆ウクライナ避難民通訳支援人材バンク活用事業	ウクライナ避難民通訳支援人材バンク 登録者数 221名	ウクライナ避難民通訳支援人材 バンク制度の運営	
	◆災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト・ アプリ「Osaka Safe Travels」を運用	大阪府災害多言語情報ウェブサイト・ アプリ「Osaka Safe Travels」の運用 及び利用促進	
	◆災害時通訳・翻訳ボランティア事業	新規登録ボランティア数 101名	災害時通訳・翻訳ボランティア制度の運営	

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
(3)多文化共生の環境整備  (4)留学生会館の運営  2 国際交流情報の収集・発信事業 (1)OFIXからの情報発信  3 グローバル人材の育成事業 (1)国際理解教育の促進	◆やさしい日本語事業の普及	やさしい日本語の普及 ・会議…1回(参加者55名) ・研修…3回(参加者延べ198名)	・やさしい日本語関係研修の実施(企業向けの研修充実) ・やさしい日本語による情報発信	
	◆OFIXボランティア登録・派遣制度の運営	登録ボランティア活動実績 語学ボランティア派遣 延べ152名	OFIXボランティア登録派遣制度の運営、多言語情報提供先の拡充	
	◆堺留学生会館オリオン寮の運営	留学生会館オリオン寮 85室を運営	留学生会館オリオン寮 85室を運営・管理	
	◆OFIXホームページの運営、メールマガジン「OFIXニュース」等の配信	HPアクセス数…78,186件 フェイスブック配信数…90件 OFIXツイッター配信数…69件 OFIXニュース…4回発行	・HP・SNSのコンテンツ充実 ・HP、SNS(フェイスブック・ツイッター)による多言語情報発信 ・OFIXニュースの発信	
	◆OFIXプラザの運営	多文化共生チラシ配架 国旗の貸出	多文化共生チラシ配架 国旗の貸出	
	◆国際理解教育の促進	外国人サポーター等の派遣 ・派遣数 108校(延べ179校) ・対象児童・生徒数 8,763名 ・サポーター派遣数 延べ232名	外国人留学生をサポーターとして登録し、府内の学校等へ国際理解教育授業の講師として派遣	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	20,000	19,000	20,918	22,179	
(内 訳)					
大阪府外国人受入環境整備事業費補助金(運営)	20,000	19,000	20,000	20,000	外国人への情報提供・相談を行う一元的相談窓口の運営
ウクライナ避難民受入環境整備事業費補助金	0	0	918	2,179	ウクライナ避難民の支援に関する通訳者の派遣や資料等の翻訳
委 託 料	15,502	14,248	13,190	12,993	
(内 訳)					
災害時多言語情報発信業務 (随契)	12,992	14,200	12,992	12,993	災害多言語情報ウェブサイト・アプリの運用
大阪府観光ボランティア活動管理運営業務 (随契)	2,446	0	0	0	大阪府観光ボランティアの運営等
翻訳業務 (随契)	37	0	0	0	外国人向け資料の翻訳
国際理解教育業務 (随契)	27	48	198	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	1,319	1,053	877	0	
(内 訳)					
ネイティブチェック、翻訳等 (役務費)	1,229	995	662	0	府の文書・資料等の翻訳・ネイティブチェック、府事業での通訳等
講師謝金等 (報償費等)	75	34	185	0	府開催講座等へ講師派遣にかかる報償費等
国際理解教育に係る負担金 (負担金)	15	24	30	0	国際理解教育外国人サポーターの派遣
合 計	36,821	34,301	34,985	35,172	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	<b>資産合計</b>	3,327,622	3,233,313	3,142,254	△ 91,059	
	流動資産	134,971	91,957	60,953	△ 31,004	
	現金預金	106,974	66,665	33,523	△ 33,142	
	未収金	27,971	25,281	27,336	2,055	
	その他流動資産	26	11	94	83	
	固定資産	3,192,651	3,141,356	3,081,301	△ 60,055	(基本財産)
	基本財産	2,200,183	2,183,432	2,141,724	△ 41,708	基本財産の減少については、債券の期末の時価評価額減(41,708千円)によるものである。
	特定資産	987,333	953,323	935,509	△ 17,814	
	その他固定資産	5,135	4,601	4,068	△ 533	(特定資産)
	<b>負債合計</b>	10,715	10,396	14,240	3,844	特定資産の減少については、債券の期末の時価評価額減(7,333千円)、建物の減価償却に伴う減(10,660千円)が主な要因である。
	流動負債	9,356	9,037	12,748	3,711	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	7,332	7,038	7,509	471	
	その他流動負債	2,024	1,999	5,240	3,241	(その他流動負債)
固定負債	1,359	1,359	1,491	132	その他流動負債の増加については、日本財団助成金における前受金の増(3,000千円)が主な要因である。	
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	0	0	0	0		
その他固定負債	1,359	1,359	1,491	132		
<b>正味財産合計</b>	3,316,906	3,222,916	3,128,014	△ 94,902		
指定正味財産	2,925,632	2,891,133	2,827,467	△ 63,666		
一般正味財産	391,275	331,783	300,547	△ 31,236		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
正味財産増減計算書	<b>(一般正味財産増減の部)</b>						
		<b>経常収益</b>	109,639	99,520	109,843	10,323	
		基本財産運用益	23,165	20,737	21,663	926	(受取委託金)
		特定資産運用益	2,769	2,776	4,614	1,838	受取委託金の減少については、翻訳等受託収入の減(2,483千円)が主な要因である。
		受取会費	4,933	2,528	2,772	244	
		受取委託金	19,202	17,265	14,905	△ 2,360	(事業収益)
		事業収益	21,624	18,154	27,641	9,487	事業収益の増加については、オリオン寮入居率の改善及び居室料の値上げによる居室使用料収入の増(9,132千円)が主な要因である。
		受取補助金等	22,300	21,000	21,479	479	
		受取負担金	693	983	1,861	878	
		受取寄付金	14,725	15,655	14,655	△ 1,000	
		その他の収入(受取利息収入等)	228	421	254	△ 167	(事業費)
		<b>経常費用</b>	134,285	156,730	142,416	△ 14,314	事業費の減少については、オリオン寮の外壁塗装工事の完了による修繕費の減(18,641千円)が主な要因である。
		事業費	117,683	142,319	125,530	△ 16,789	
		管理費	16,603	14,411	16,886	2,475	
		<b>評価損益等調整前当期経常増減額</b>	△ 24,646	△ 57,210	△ 32,573	24,637	(管理費)
		基本財産評価損益等	30,758	0	1,276	1,276	管理費の増加については、給料手当の増(1,798千円)が主な要因である。
		特定資産評価損益等	0	△ 2,281	60	2,341	
	<b>当期経常増減額</b>	6,112	△ 59,491	△ 31,237	28,254		
	<b>経常外収益</b>	0	0	0	0		
	<b>経常外費用</b>	11,923	0	0	0		
	<b>当期経常外増減額</b>	△ 11,923	0	0	0		
	<b>当期一般正味財産増減額</b>	△ 5,812	△ 59,491	△ 31,237	28,254		
	<b>(指定正味財産増減の部)</b>						
	基本財産運用益	23,165	20,737	21,663	926		
	特定資産運用益	2,768	2,776	4,614	1,838		
	基本財産評価損益等	110,746	△ 16,751	△ 40,432	△ 23,681		
	特定財産評価損益等	2,542	△ 5,404	△ 7,273	△ 1,869		
	一般正味財産への振替額	△ 71,316	△ 35,857	△ 42,237	△ 6,380		
	<b>当期指定正味財産増減額</b>	67,905	△ 34,499	△ 63,665	△ 29,166		
	<b>正味財産期末残高</b>	3,316,906	3,222,916	3,128,014	△ 94,902		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	16,257	15,829	15,771	△ 58	(職員人件費) 職員人件費の増加については、派遣職員の契約期間延長による増(1,748千円)、非常勤職員の臨時雇賃金による増(791千円)、給与改定による増(612千円)が主な要因である。
職員人件費	53,391	54,205	57,550	3,345	
退職給付費用	0	0	0	0	
減価償却費	15,354	15,354	15,566	212	

主要経営指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価	
公益目的事業比率	公益事業費用／経常費用	87.6%	90.8%	88.1%	-2.7%pt	(人件費比率) 人件費比率の増加については、経常費用の減(14,314千円)が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	51.9%	44.7%	51.5%	6.8%pt	
自己収入比率	自己収入／経常収益	44.4%	43.7%	48.7%	5.0%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、現金預金残高の減(33,141千円)が主な要因である。
流動比率	流動資産／流動負債	1442.6%	1017.6%	478.1%	-539.5%pt	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

貸借対照表

令和5年03月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,523,239	66,664,548	△33,141,309
未収金	27,336,256	25,281,321	2,054,935
前払金	93,500	4,219	89,281
立替金	0	6,660	△6,660
流動資産合計	60,952,995	91,956,748	△31,003,753
2 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	117,874,000	11,464,000	106,410,000
定期預金	657,110	657,110	0
投資有価証券	2,023,192,800	2,171,310,400	△148,117,600
基本財産合計	2,141,723,910	2,183,431,510	△41,707,600
(2)特定資産			
国際交流事業積立資産	511,612,700	518,945,460	△7,332,760
修繕引当資産	10,063,041	10,063,041	0
安藤基金特定資産	3,904,334	3,904,334	0
建物	174,858,896	185,518,829	△10,659,933
什器備品	455,171	276,075	179,096
土地	234,615,180	234,615,180	0
特定資産合計	935,509,322	953,322,919	△17,813,597
(3)その他固定資産			
建物	3,553,928	4,087,434	△533,506
什器備品	12	13	△1
電話加入権	513,968	513,968	0
その他固定資産合計	4,067,908	4,601,415	△533,507
固定資産合計	3,081,301,140	3,141,355,844	△60,054,704
資産合計	3,142,254,135	3,233,312,592	△91,058,457

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,508,700	7,038,032	470,668
前受金	3,118,000	36,200	3,081,800
預り金	1,029,681	870,584	159,097
賞与引当金	1,092,068	1,092,068	0
流動負債合計	12,748,449	9,036,884	3,711,565
2 固定負債			
預り保証金	1,491,403	1,359,403	132,000
固定負債合計	1,491,403	1,359,403	132,000
負債合計	14,239,852	10,396,287	3,843,565
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	2,827,467,459	2,891,132,819	△63,665,360
指定正味財産合計	2,827,467,459	2,891,132,819	△63,665,360
(うち基本財産への充当額)	(2,141,723,910)	(2,183,431,510)	(△41,707,600)
(うち特定資産への充当額)	(685,743,549)	(707,701,309)	(△21,957,760)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	300,546,824	331,783,486	△31,236,662
(うち特定資産への充当額)	(249,765,773)	(245,621,610)	(4,144,163)
正味財産合計	3,128,014,283	3,222,916,305	△94,902,022
負債及び正味財産合計	3,142,254,135	3,233,312,592	△91,058,457



正味財産増減計算書

令和4年04月01日 から 令和5年03月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	21,662,683	20,737,452	925,231
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,613,811	2,776,256	1,837,555
③ 受取会費			
受取会費	2,772,000	2,528,000	244,000
④ 受取委託金			
受取委託金	14,905,116	17,264,899	△2,359,783
⑤ 事業収益			
事業収益	27,640,687	18,154,320	9,486,367
⑥ 受取補助金等			
受取補助金等	21,479,040	21,000,000	479,040
⑦ 受取負担金			
受取負担金	1,860,525	983,210	877,315
⑧ 受取寄付金			
受取寄付金	14,655,000	15,655,000	△1,000,000
⑨ 雑収益			
雑収益	254,477	420,601	△166,124
経常収益計	109,843,339	99,519,738	10,323,601
(2) 経常費用			
① 事業費	(125,530,495)	(142,319,297)	(△16,788,802)
役員報酬	11,008,449	11,099,880	△91,431
給料手当	29,813,878	30,887,099	△1,073,221
雑給	3,261,452	1,513,557	1,747,895
臨時雇賃金	10,393,164	9,602,038	791,126
福利厚生費	7,081,742	7,295,703	△213,961
旅費交通費	365,840	168,121	197,719
通信運搬費	1,323,456	1,391,022	△67,566
減価償却費	15,470,112	15,273,540	196,572
消耗什器備品費	169,873	254,730	△84,857
消耗品費	3,064,252	2,800,473	263,779
修繕費	1,242,164	19,883,663	△18,641,499
印刷製本費	188,488	182,012	6,476
光熱水料費	6,331,253	3,998,208	2,333,045
賃借料	6,463,833	5,341,747	1,122,086
リース料	1,877,738	1,948,863	△71,125
保険料	892,690	850,880	41,810
諸謝金	8,614,543	7,941,391	673,152
租税公課	1,400	32,600	△31,200
支払負担金	336,940	177,600	159,340
委託費	17,613,498	21,672,210	△4,058,712
雑費	15,730	3,960	11,770

公益財団法人 大阪府国際交流財団

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管理費	(16,885,505)	(14,410,630)	(2,474,875)
役員報酬	3,027,310	3,010,967	16,343
給料手当	7,186,886	5,388,728	1,798,158
福利厚生費	1,546,948	1,235,492	311,456
旅費交通費	37,330	32,339	4,991
通信運搬費	70,933	65,799	5,134
減価償却費	96,031	80,026	16,005
消耗品費	31,807	32,313	△506
印刷製本費	38,406	32,120	6,286
光熱水料費	163,163	63,252	99,911
賃借料	1,033,065	945,437	87,628
リース料	382,790	320,289	62,501
保険料	310,956	294,616	16,340
諸謝金	1,028,000	1,078,000	△50,000
租税公課	375,700	77,850	297,850
支払負担金	706,675	771,675	△65,000
委託費	453,165	555,564	△102,399
雑費	396,340	426,163	△29,823
経常費用計	142,416,000	156,729,927	△14,313,927
評価損益等調整前当期経常増減額	△32,572,661	△57,210,189	24,637,528
基本財産評価損益等	1,276,000	0	1,276,000
特定資産評価損益等	60,000	△2,281,000	2,341,000
評価損益等計	1,336,000	△2,281,000	3,617,000
当期経常増減額	△31,236,661	△59,491,189	28,254,528
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
什器備品除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△1	0	△1
当期一般正味財産増減額	△31,236,662	△59,491,189	28,254,527
一般正味財産期首残高	331,783,486	391,274,675	△59,491,189
一般正味財産期末残高	300,546,824	331,783,486	△31,236,662
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	21,662,683	20,737,452	925,231
2 特定資産運用益			
特定資産受取利息	4,613,553	2,775,823	1,837,730
3 基本財産評価損益等			
基本財産評価損益等	△40,431,600	△16,751,300	△23,680,300
4 特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	△7,272,700	△5,403,680	△1,869,020
5 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△42,237,296	△35,857,215	△6,380,081
当期指定正味財産増減額	△63,665,360	△34,498,920	△29,166,440
指定正味財産期首残高	2,891,132,819	2,925,631,739	△34,498,920
指定正味財産期末残高	2,827,467,459	2,891,132,819	△63,665,360
III 正味財産期末残高	3,128,014,283	3,222,916,305	△94,902,022

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 外国人相談の強化	地域合同相談会開設回数 (相談者数)	回 <人>	10 <51>	10 <60>	12 <62>	30	30	30/30 【100%】

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① 外国人相談の強化	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,312	2,700	2,927	10	10	50/55 【91%】
	「やさしい日本語」関係研修の実施回数	回	4	4	4	10	10	
② 災害時多言語支援の強化	府内国際化協会等との研修、訓練、研究会等の実施	回	3	3	3	10	10	
③ 推進体制の強化	国際理解教育外国人サポーター派遣校数	校	29	35	67	10	10	
	災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数	人	41	35	101	10	10	
	ホームページアクセス数	件	85,410	86,000	78,186	5	0	

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の強化	管理費	千円	14,411	19,101	16,886	5	5	5/15 【33%】
	収入確保策	千円	6,666	9,000	5,484	10	0	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>令和4年度は、平成30年度からスタートした「OFIX中期経営計画」の最終年度(5年目)であり、重点項目として掲げた「外国人相談機能の強化」、「災害時の多言語支援強化」を中心に、それらを支える各種の事業に取り組むとともに、令和2年度中に見直しにより令和3年度からリスタートした中期経営計画の達成をめざし、各事業に取り組んだ。</p> <p>特に、「大阪府外国人情報コーナー」の体制・機能を引き続き維持し、新型コロナウイルス感染症に係る相談対応や、在留資格、生活支援に係るものなど、様々な相談に対応するとともに、ロシアの侵攻によるウクライナ避難民の支援策として、「ウクライナ避難民通訳支援人材バンク制度」を設け、「ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口」を開設して対応するなど、目まぐるしく変化する環境の中で、情報提供機関として財団の役割を果たし、目標9項目中7項目で目標以上の成果を収めることができた。</p> <p>(目標未達項目と今後の対応策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページアクセス数…関係機関等に対し財団HPへのリンク掲載を依頼し、誘導を図ると共に、コンテンツの充実、SNSによる情報発信の充実化などを図る。</li> <li>・収入確保策…収入・支出の両面から改善を図る指標として、新たに「実質収支差額」を改善させる目標を設定する。</li> </ul>	<p>85</p>

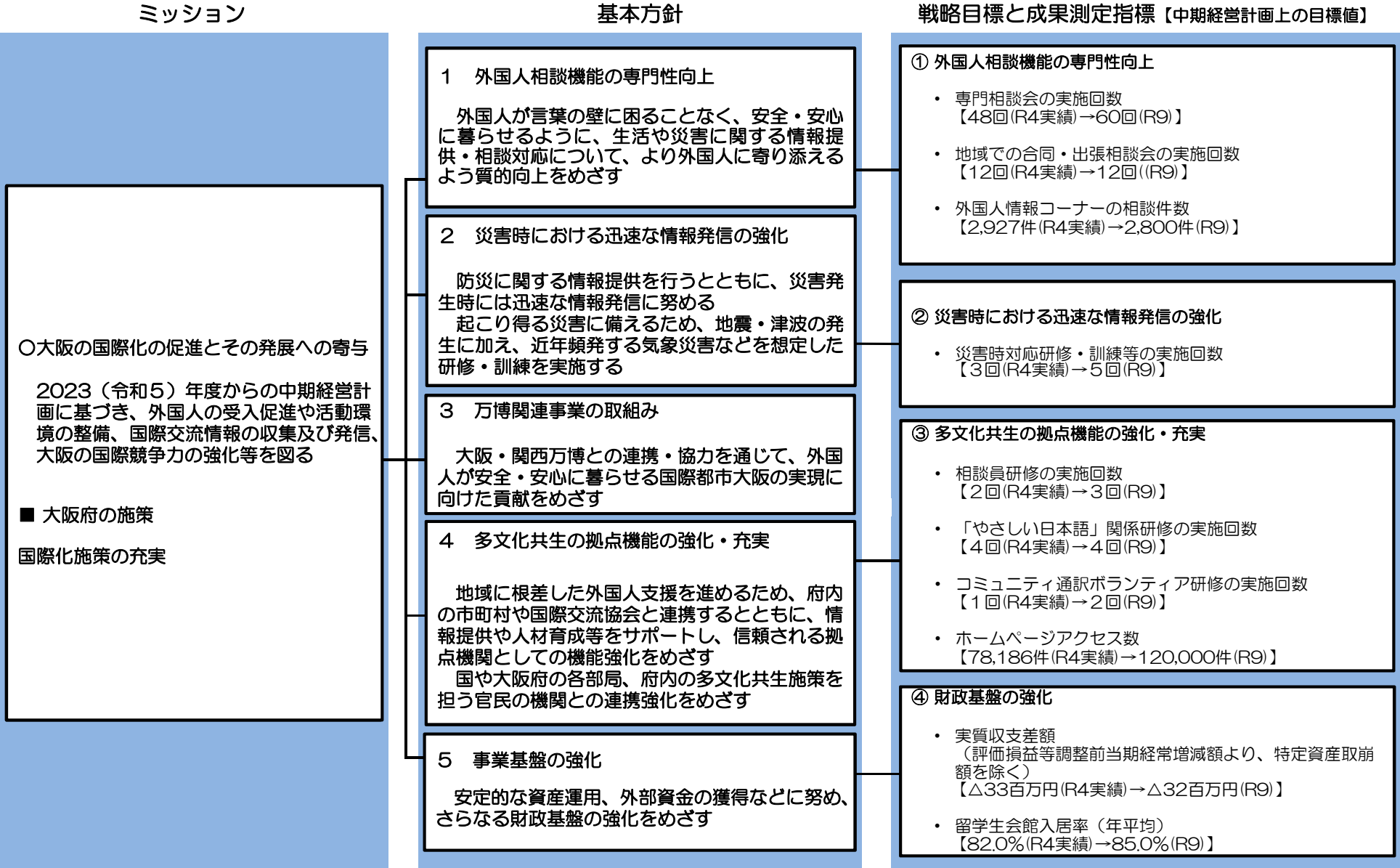
## 8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>・中期経営計画に基づき、事業を展開している。目標9項目中7項目で経営目標を達成することができた。</p> <p>○最重点目標、事業効果、業績、CSについて</p> <p>・最重点目標である地域合同相談会の開催回数については、オンラインも活用し、目標を達成した。</p> <p>・外国人情報コーナーでの相談については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ避難民に係る相談など、変化する新たな環境の中で、在住外国人のニーズに的確に取り組んだ結果、目標相談件数を達成した。</p> <p>・ホームページアクセス数については、SEO対策等の効果検証等を実施しているが、未達成となった。積極的に広報に努め認知度向上を図るとともに、外国人が求める情報にアクセスしやすいよう令和6年度リニューアル予定のホームページ構成や内容を検討する必要がある。</p> <p>○財務、効率性について</p> <p>・管理費については目標達成、収入確保策については未達成となったが、経費の圧縮により収支への影響を最小限にとどめた。新中期経営計画において掲げた経営目標「実質収支差額の縮減」に取り組む際には、収入確保にも引き続き努めていただきたい。</p>	<p>(評価)</p> <p>・「国際理解教育外国人サポーター派遣校数」及び「災害時通訳・翻訳ボランティア新規登録者数」については、昨年度実績を大きく上回って達成しており、評価できる。</p> <p>・「収入確保策」については、令和3年度に引き続き目標未達成となっており、協賛金・寄付金・助成金獲得に向けた取組みが求められる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・令和5年度からの中期経営計画に基づき、関係機関と連携し、多文化共生の拠点機関としての機能強化及び周知を図ること。また、目標未達成となっている「ホームページアクセス数」については、必要な情報にアクセスしやすいようホームページの構成や内容を検討し、ホームページリニューアルの際に反映すること。</p> <p>・安定した法人運営に向け、管理費の抑制に努めるとともに、寄付金・協賛金の獲得に向けた事業展開の検討や、助成金の採択のための情報収集等、収入確保について積極的に取り組むこと。</p>	<p>85</p>	<p>B</p>

## 9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○存続</p> <p>・多文化共生の拠点機関として、府内市町村や国際交流協会等と引き続き連携し、在住外国人の相談対応や災害時の多言語支援等に取り組む</p>
---

10. 経営目標設定の考え方



11. R5年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)							
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R9)
① 外国人相談機能の専門性向上	専門相談会の実施回数	回	(36)	(48)	52	30	60
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)				戦略目標達成のための活動事項			
最重点とする理由、経営上の位置付け	令和5年度からの新中期経営計画の取組みの三本柱の一つである「誰一人取り残さない安全・安心に暮らせる環境整備」に向けた重点目標として、「相談機能の専門性向上」を挙げている。			<p>国・大阪府の補助金を得て、外国人からの生活相談対応及び適切な情報提供を行う「大阪府外国人情報コーナー」の運営を行う。</p> <p>関係機関との連携等、相談機能を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋をつける伴走型の対応をめざす。</p> <p>◇情報提供型から、問題解決伴走型相談窓口を目指した、相談員の専門性の向上、相談体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国で検討中の「外国人総合支援コーディネーター」(仮称)の認証取得</li> <li>・新しい通信環境・機器を利用した複合的な相談対応(電話会議システムの利用、ZOOM等の一層の活用等)</li> <li>・地域国際化協会などで外国人相談対応に実績のある関係者とのネットワークの構築</li> </ul>			
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	様々な悩みを抱える外国人が、なるべく早く解決の糸口を見出すには、より専門的な相談の機会をワンストップで設けることが望ましい。これまでも弁護士または行政書士による専門相談や、大阪出入国在留管理局及び大阪労働相談センターとの共催による専門相談を実施しているが、今後も、こうした専門相談の拡充や相談対応の質的強化を図っていく必要がある。			<p>◇国、関係機関等との連携強化、専門相談・共同事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府が設置する他の相談窓口との連携(住宅相談、女性相談、労働相談に続き、消費者相談、人権相談等)</li> <li>・社会福祉協議会、大阪弁護士会等、地域の関係機関との連携</li> <li>・国の総合調整機能を担う出入国在留管理庁との連携</li> </ul> <p>◇府内市町村、国際交流協会支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室等、外国人と接する現場と連携した出張相談会の開催</li> <li>・出入国在留管理庁、府等と連携した、相談窓口未設置市町村向け支援の実施(外国人受入環境整備交付金の活用説明会、立上げ支援等)</li> <li>・専門相談を軸とした地域合同相談会の開催(労働相談、弁護士・行政書士相談、税・社会保険相談等)</li> </ul>			
活動方針	関係機関との連携等、相談機能を充実させ、相談者に寄り添い、具体的な解決への道筋を付ける伴走型の対応をめざす。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・府内市町村や国際交流協会の相談員・窓口担当職員を対象に含む研修の実施、研修内容の高度化</li> </ul>			

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウェイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値 (R9)	戦略目標達成のための活動事項
① 外国人相談機能の専門性向上	地域での合同・出張相談会の実施回数	回	(10)	(12)	12	10	12	・専門相談の充実など相談会の質の向上に取り組む
	外国人情報コーナーの相談件数	件	2,312	2,927	2,800	5	2,800	・府内在住の外国人住民に対して、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産、子育て、教育などの生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供および相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口の運営を引き続き行う
② 災害時における迅速な情報発信の強化	災害時対応研修・訓練等の実施回数	回	3	3	4	10	5	・災害時多言語支援センターの設置マニュアル改訂(気象災害の発生を想定) ・気象災害にも焦点をあてた、府内市町村や国際交流協会等との共同研修や訓練、また近畿地域国際化協会連絡協議会等との連携による研修・訓練の実施・参画
③ 多文化共生の拠点機能の強化・充実	相談員研修の実施回数	回	(2)	(2)	3	5	3	・国をはじめとした関係機関との連携強化、社会福祉協議会や大阪弁護士会等の地域の関係機関との連携を通じた研修内容の高度化
	「やさしい日本語」関係研修等の実施回数	回	4	4	4	10	4	・企業向けの研修の充実を図り、積極的な広報を通じて企業関係者の参加を促す ・他団体の実施するやさしい日本語研修への参加を通じ、財団職員のやさしい日本語に係る知見・能力の向上を図る
	コミュニティ通訳ボランティア研修の実施回数	回	(1)	(1)	2	10	2	・社会経済情勢の変化や地域のニーズに応じ、コミュニティ通訳として語学ボランティアが活躍できるよう研修を実施する
	ホームページアクセス数	件	85,410	78,186	86,000	5	120,000	・ホームページ・SNSを通じ、平時から気象災害を含む防災情報を発信 ・ホームページ上の「よくある生活質問集」の記載内容の充実化 ・令和6年度のホームページリニューアルに向け、開発に取り組む

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財政基盤の強化	実質収支差額(評価損益等調整前当期経常増減額より、特定資産取崩額を除く)	百万円	(△ 57)	(△ 33)	△ 42	10	△ 32	・多文化共生に関心の高い企業をターゲットとした事業を推進し、賛助会員への入会や寄附を得られるよう努める ・助成事業の事例研究や情報収集を行い、助成事業の採択を得られるよう努める ・基本財産を維持しつつ、金利動向を見ながら、より有利で安全な資産運用に努める
	留学生会館入居率(年平均)	%	(67.7)	(82.0)	85.0	5	85.0	・大阪府堺留学生会館オリオン寮を管理・運営していくとともに、収入の増加を図る ・施設は当面維持し、必要最低限の維持補修や備品の更新を実施する

※ ( )は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値